

有価証券報告書

(第 80 期) 自 平成15年 1 月 1 日
至 平成15年12月31日

六甲バター株式会社

(181011)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(4) 所有者別状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
(7) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
第5 経理の状況	18
1. 連結財務諸表等	19
(1) 連結財務諸表	19
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年3月30日
【事業年度】	第80期（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋浜町三丁目19番10号) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪府北区末広町3番21号 新星和扇町ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高(百万円)	28,155	31,002	29,697	32,063	32,052
経常利益(百万円)	1,085	1,347	238	353	612
当期純損益(百万円)	512	237	249	91	270
純資産額(百万円)	8,451	8,302	7,892	8,049	8,372
総資産額(百万円)	19,275	22,143	21,114	21,261	21,647
1株当たり純資産額(円)	394.01	387.04	367.94	375.84	395.31
1株当たり当期純損益(円)	23.87	11.06	11.61	4.26	12.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	37.5	37.4	37.9	38.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.1	3.3
株価収益率(倍)	-	-	-	35.21	17.41
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	1,651	815	1,103	331
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	1,719	292	182	466
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	155	314	148	56
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	2,110	1,274	2,413	2,221
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	568 (405)	562 (410)	553 (420)	546 (436)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高(百万円)	28,693	30,845	29,562	31,931	31,751
経常利益(百万円)	1,049	1,295	205	315	639
当期純損益(百万円)	509	235	275	81	304
資本金(百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数(株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額(百万円)	8,361	8,222	7,785	7,932	8,290
総資産額(百万円)	19,288	21,853	20,924	21,102	21,437
1株当たり純資産額(円)	389.75	383.28	362.96	370.38	391.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.50 (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	23.74	10.96	12.82	3.79	14.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.3	37.6	37.2	37.6	38.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.0	3.8
株価収益率(倍)	-	-	-	39.57	15.43
配当性向(%)	21.1	-	-	-	35.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	528 (-)	526 (305)	518 (311)	512 (321)	503 (333)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和23年12月	資本金200万円で平和油脂工業株式会社として創立し、マーガリン製造を開始
昭和25年10月	商号を平和商事株式会社に改称
昭和29年7月	商号を六甲バター株式会社に改称
昭和33年11月	オーストラリアから原料チーズを輸入し、プロセスチーズ製造を開始
昭和36年4月	兵庫県明石市に明石工場を開設
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年2月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和41年12月	兵庫県加古郡稲美町に稲美工場を開設
昭和46年1月	三菱商事株式会社と全面的な販売提携
昭和51年10月	兵庫県明石市に現連結子会社六甲フーズ株式会社（資本金2,000万円）を設立し、ナッツ加工専門工場を開設（同社に賃貸中）
昭和52年4月	大阪市北区に大阪支店を開設
昭和54年4月	名古屋市熱田区に名古屋支店を開設
昭和59年3月	兵庫県加西市に加西工場を開設（現連結子会社六甲フーズ株式会社に賃貸中）
昭和60年12月	本社新社屋竣工
平成元年5月	神戸市中央区に現連結子会社株式会社フロマージュ六甲（資本金3,000万円）を設立し、レストランを開業
平成元年12月	スイス、リンツ&シュプルングリー社と同社製チョコレート商品の日本における独占輸入販売契約を締結、平成2年4月より同品の販売を開始
平成6年8月	長野県南佐久郡臼田町に長野工場を開設
平成12年11月	ISO 9001を稲美工場及び長野工場において認証取得
平成13年8月	ISO 14001を稲美工場、長野工場、本社及び連結子会社である六甲フーズ株式会社明石工場、加西工場において認証取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、チーズ、ナッツ、デザート等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売、レストランの経営を主な事業内容としております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

(イ) 食品製造販売業（チーズ、ナッツ、デザート、チョコレートなど）

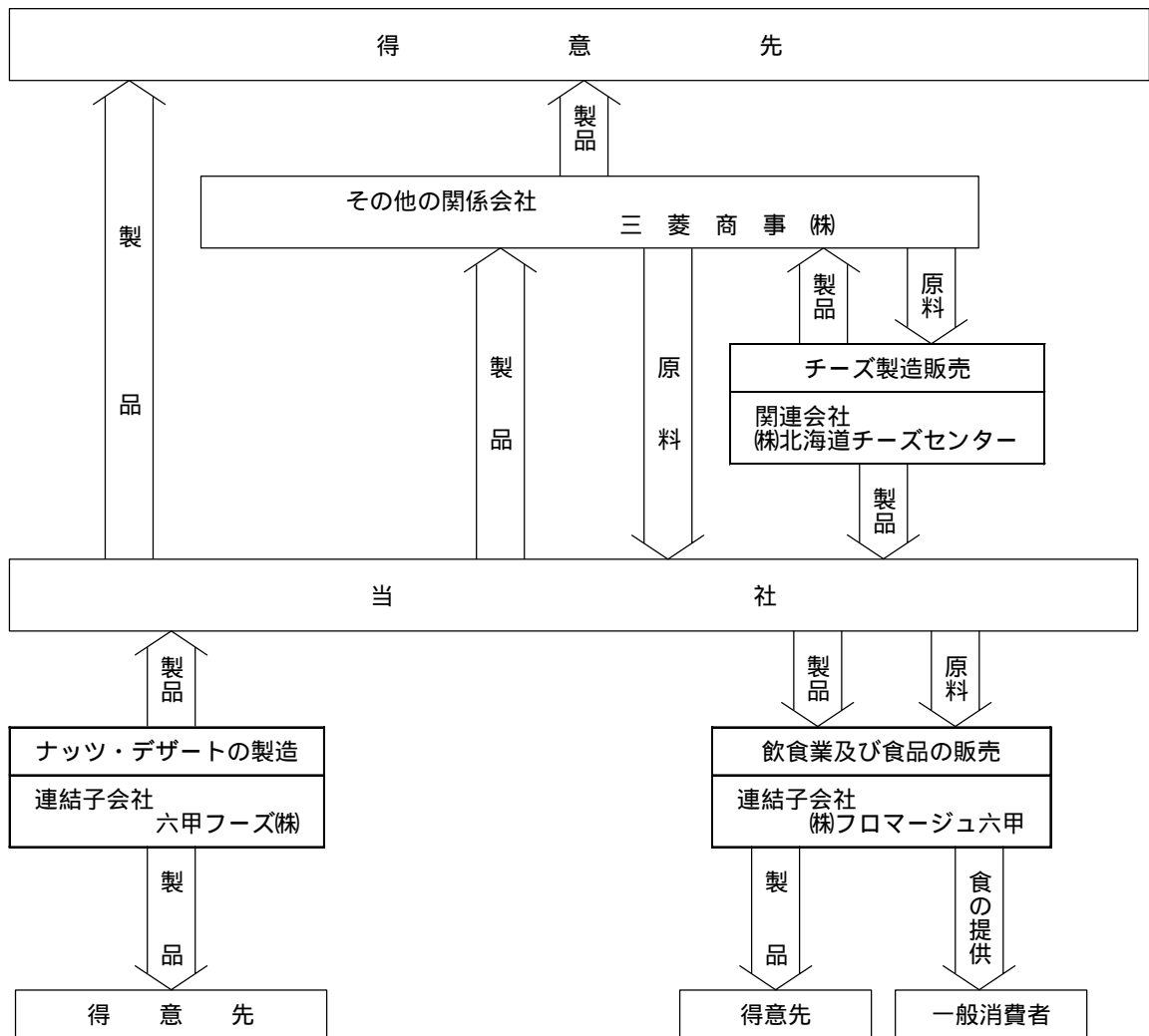
チーズについては当社が製造販売するほか、その一部を関連会社(株)北海道チーズセンターより仕入れております。ナッツについては連結子会社六甲フーズ(株)が製造しております。デザートについてはその一部を連結子会社六甲フーズ(株)が製造しており、残る一部は下請会社より仕入れております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。なお、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事(株)を通じて行っております。

また、連結子会社六甲フーズ(株)及び(株)フロマージュ六甲が自社製品及び当社の製品の一部の販売を行っております。

(ロ) 飲食業

連結子会社(株)フロマージュ六甲がレストランの経営を行っており、食材の一部を当社が販売しております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 六甲フーズ㈱	兵庫県 明石市	20,000	食品 製造販売業	100	当社が販売するナッツ・デザート生産の他、一部地域でナッツの販売を行っております。土地及び建物は当社が賃貸しております。当社役員4名が、役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱フロマージュ六甲	神戸市 中央区	30,000	飲食業及び 食品の販売	100	神戸市中央区でレストランを運営しております。食材の一部を当社が有償支給しております。当社役員4名、従業員1名が役員を兼務しております。資金援助を行っております。

- (注) 1. 六甲フーズ㈱は特定子会社に該当いたします。
 2. 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上記会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

名称	事項
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。 2. 住所等については「第5 経理の状況 連結財務諸表 関連当事者との取引」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品の製造販売業	542 (427)
飲食業	4 (9)
合計	546 (436)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
503 (333)	46.2	24.6	6,776,043

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与の計算には臨時雇用者は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和33年9月に結成され日本労働組合総連合会に加盟しており、平成15年12月31日現在の組合員数は393名であります。

また連結子会社六甲フーズ㈱の労働組合は平成9年2月に結成され上部団体には加盟しておらず、平成15年12月31日現在の組合員数は28名であります。なお、連結子会社㈱フロマージュ六甲には労働組合はありません。当社及び六甲フーズ㈱の労使関係はいずれも円満で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、また株価の上昇など一部で景気の持ち直しが見られましたが、デフレ状態が続くなか、雇用や所得は厳しい環境にあり、依然として個人消費は低迷状態から抜けきれないまま推移いたしました。また、食品業界におきましては、食の安全や品質に対する消費者の関心は一層高まり、企業にはより厳しい対応が求められるようになりました。

このような経済情勢のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界にありましては、全体需要はやや伸びが見られたものの、企業再編成など生き残りをかけた各社の攻勢はますます激しく、市場競争は一層厳しさを増しました。一方、輸入原料チーズの価格は、為替相場が円高に推移したこともあり円貨ベースでは有利な状況が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは「おいしさを追求する企業」を目指し、販売の促進に努めると共に、新製品開発、原価低減に力を注いでまいりました。その結果、売上高は32,052百万円となり前連結会計年度に比し0.0%の減収となりましたが、原価安ならびに物流コストの削減により、経常利益は612百万円となり前連結会計年度に比し73.4%の増益となりました。なお、協和香料化学株式会社による無認可添加物事件にともなう損失を特別損失として処理いたしました。有価証券の売却益もあり当期純利益は270百万円となり前連結会計年度に比し194.9%の増益となりました。

部門別の営業概況については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力商品であるベビータイプの伸びが鈍化したことにより、売上高は27,899百万円となり、前連結会計年度に比し0.6%の増収にとどまりました。同部門では、新製品として「朝7時のスライスチーズ（12枚入り）」、「朝7時のとろけるスライス（12枚入り）」、「ラムレーズン6P」「アーモンド入り6P」「ふんわりキッシュ」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は1,398百万円となり、前連結会計年度に比し6.3%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は1,759百万円となり、前連結会計年度に比し3.7%の減収となりました。同部門では、新製品として「神戸六甲ペークドチーズケーキ」「神戸六甲ニューヨークチーズケーキ」などを発売いたしました。

チョコレート部門におきましては、売上高は850百万円となり、前連結会計年度に比し2.7%の増収となりました。

その他の部門におきましては、売上高は144百万円となり、前連結会計年度に比し16.5%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは331百万円の収入（前連結会計年度は1,103百万円の収入）となりました。主な要因は減価償却費417百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは466百万円の支出（前連結会計年度は182百万円の収入）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出442百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは56百万円の支出（前連結会計年度は148百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,221百万円（前連結会計年度末は2,413百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	27,860,148	102.9
ナッツ	1,494,142	88.0
デザート	1,066,542	112.1
合計	30,420,833	102.4

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	999,131	97.4
ナッツ	59,724	69.0
デザート	564,130	86.3
チョコレート	580,451	102.0
その他	39,900	90.7
合計	2,243,338	94.3

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
チーズ	27,899,915	100.6
ナッツ	1,398,025	93.7
デザート	1,759,262	96.3
チョコレート	850,640	102.7
その他	144,857	83.5
合計	32,052,701	100.0

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	26,945,123	84.0	26,546,943	82.8

3【対処すべき課題】

今後の国内経済につきましては、長期にわたるデフレ環境からの脱却は難しいものの、アメリカ経済などが回復する中で、景気の上向きの動きが期待されるものと思われまます。チーズ業界にありましては、需要については大きな伸びは期待できないものの比較的堅調に推移するものと思われまます。原料チーズ価格につきましては、足下円高が進んでおりますが、世界的にチーズ需要が堅調に推移していることから、外貨建価格はすでに高騰を見ております。また、依然として個人消費の低迷や低価格の影響による激しい販売競争が続くなど、相変わらず厳しい環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、おいしさを追求する企業として、今まで以上にお客様との関係を大切に、新製品の開発、売上の拡大、コストの低減に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を基本方針として、お客様の満足に応えるべく顧客志向に徹した価値ある商品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために おいしさの追求 新技術への挑戦 安全の確保 健康への対応 コストの低減 環境保全への対応に留意して活動しております。研究開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウォンツの発掘から生み出される商品開発並びに斬新且つ創造的な技術シーズに基づいた素材開発の両面から開発テーマについて、営業、研究開発、技術、生産の各部門が一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な新製品は下記のとおりであります。

チーズ部門におきましては、「朝7時のスライスチーズ(12枚入)」、「朝7時のとろけるスライス(12枚入)」、「ラムレーズン6P」、「アーモンド入り6P」などを、デザート部門におきましては、「神戸六甲バークドチーズケーキ」、「神戸六甲ニューヨークチーズケーキ」などを発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は174百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、生産能力増強のため、食品製造販売事業において592百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成15年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (神戸市中央区)	食品製造販売業	統括業務施設	83,344	5,713	232 (841)	14,167	103,458	59 (6)
稲美工場 (兵庫県加古郡稲美町)	食品製造販売業	乳製品製造設備	521,294	1,049,587	505,003 (36,265)	38,477	2,114,362	275 (306)
長野工場 (長野県南佐久郡白田町)	食品製造販売業	乳製品製造設備	217,201	363,175	187,369 (8,156)	1,940	769,685	32 (38)
明石工場 (兵庫県明石市)	食品製造販売業	ナッツ製造設備	27,854	504	14,110 (3,503)	112	42,582	- (-)
加西工場 (兵庫県加西市)	食品製造販売業	デザート製造設備	119,434	864	263,431 (16,779)	-	383,731	- (-)
東京支店 他6支店営業所	食品製造販売業	食品販売設備	6,912	145	22,454 (131)	5,857	35,369	137 (16)

(2) 国内子会社

（平成15年12月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
六甲フーズ㈱	明石工場 (兵庫県明石市)	食品製造販売業	ナッツ製造設備	3,336	18,759	-	2,087	24,184	24 (58)
六甲フーズ㈱	加西工場 (兵庫県加西市)	食品製造販売業	デザート製造設備	133	44,076	-	3,990	48,199	15 (29)
㈱フロマージュ六甲	レストラン (神戸市中央区)	飲食業	レストラン設備	3,114	-	-	508	3,622	4 (10)

（注）1．金額には、消費税等は含まれておりません。

2．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3．従業員数欄（外書）は、臨時雇用者数であります。

4．提出会社の明石工場及び加西工場の「建物及び構築物」、「土地」は連結子会社六甲フーズ㈱に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年3月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	株大阪証券取引所 （市場第二部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,452,125	21,452,125	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年12月31日	1,287,223	21,452,125	324,380	2,843,203	321,808	2,407,959

（注） 新株引受権付社債の権利行使による増加（平成8年1月～平成8年12月）であります。

(4)【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	9	8	95	5	1	2,484	2,601	-
所有株式数 （単元）	-	3,788	447	6,534	129	2	10,086	20,984	468,125
所有株式数の割合（％）	-	18.05	2.13	31.14	0.61	0.01	48.06	100.00	-

（注） 自己名義株式は275,127株であり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中に275単元及び127株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は273,127株であります。

また、株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に81単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	3,218	15.00
Q B B 持株会	神戸市中央区坂口通1丁目3番13号	1,083	5.05
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,031	4.81
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	853	3.98
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通1丁目3番13号	669	3.12
塚本産業有限会社	神戸市灘区六甲町1丁目1番14号	616	2.87
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	501	2.34
塚本 哲夫	神戸市中央区神仙寺通1丁目2番10号	427	1.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	425	1.98
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4番1号	401	1.87
計		9,228	43.02

(注) 1. 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスは、平成15年3月12日付で株式交換により株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,711,000	20,711	同上
単元未満株式	普通株式 468,125	-	同上
発行済株式総数	21,452,125	-	-
総株主の議決権	-	20,711	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が81,000株(議決権の数81個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通1丁目3番13号	273,000	-	273,000	1.27
計	-	273,000	-	273,000	1.27

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月28日決議)	1,000,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	233,000	53,850,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	767,000	246,150,000
未行使割合(%)	76.7	82.1

(注) 1. 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.7%であります。
2. 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案した結果、未行使割合が50%以上となっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	233,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	-	-

(注) 商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨の定款変更(新設)を、平成16年3月30日開催の定時株主総会において決議いたしました。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し、まず安定的な配当を継続することが配当政策上最重要であり、さらに、今後の企業体質の強化および安定的な利益確保のために内部留保を充実させることが必要であると考えております。

当期の配当につきましては、繰越損失を一掃できましたことから1株当たり5円の配当を実施することにいたしました。この結果配当性向は35.1%となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	436	460	360	255	251
最低(円)	265	230	210	125	141

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	218	240	239	245	251	243
最低(円)	191	182	187	211	215	216

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		塚本 哲夫	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 当社入社 同 49年2月 当社取締役就任 当社生産部長 同 52年3月 当社常務取締役就任 同 54年3月 当社取締役副社長就任 同 54年12月 六甲フーズ株式会社代表取締役 社長就任 同 56年3月 当社代表取締役副社長就任 同 60年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成元年5月 株式会社フロマージュ六甲代表 取締役社長就任(現) 同 3年9月 塚本産業有限会社代表取締役社 長就任(現)	428
専務取締役		塚本 晴之	昭和20年1月8日生	昭和47年7月 当社入社 同 60年3月 六甲フーズ株式会社常務取締役 就任 平成元年3月 当社取締役就任 同 5年3月 当社常務取締役就任 同 7年3月 六甲フーズ株式会社代表取締役 社長就任 同 11年3月 当社管理本部長 同 13年3月 六甲フーズ株式会社代表取締役 社長就任(現) 同 15年3月 当社専務取締役就任(現)	67
常務取締役	営業本部長	田所 孝雄	昭和15年2月2日生	昭和33年4月 西尾呉服株式会社入社 同 35年5月 当社入社 同 62年7月 当社東京支店長 平成3年3月 当社取締役就任 同 9年3月 家庭用事業部長 同 11年3月 当社常務取締役就任(現) 同 11年7月 当社営業本部長(現)	39
常務取締役	経営企画グループ 情報システムグループ 品質保証グループ 担当	大濱 計介	昭和19年2月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社社長室長 同 7年3月 当社取締役就任 当社総務部長 同 9年3月 当社人事総務グループ長 同 11年3月 当社経営企画グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社経営企画グループ、情報シ ステムグループ、品質保証グ ループ担当(現)	35
常務取締役	管理本部長	阿部 茂樹	昭和19年10月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社経理部長 同 7年3月 当社取締役就任 同 9年3月 当社経理グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社管理本部長(現)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産開発本部長	三木 卓	昭和18年10月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年7月 当社技術部長 同 7年3月 当社取締役就任 当社開発部長 同 9年3月 当社技術グループ長 同 11年7月 当社研究開発グループ長 同 13年3月 当社生産開発本部副本部長兼研究開発グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任(現) 当社生産開発本部長(現)	28
取締役	人事総務グループ長	柳原 義文	昭和17年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年7月 当社理事人事総務グループ長 同 13年3月 当社取締役就任(現) 当社人事総務グループ長(現)	22
取締役	生産開発本部副本部長兼生産グループ長	藤長 隆	昭和19年3月1日生	昭和37年4月 当社入社 平成11年7月 当社生産グループ長 同 13年3月 当社取締役就任(現) 同 13年3月 当社生産開発本部副本部長兼生産グループ長(現)	20
取締役	営業本部副本部長兼マーケティンググループ長	林 昭美	昭和19年11月5日生	昭和43年9月 当社入社 平成11年7月 当社東京支店副支店長 同 13年3月 当社取締役就任(現) 当社東京支店長 同 15年3月 当社営業本部副本部長兼マーケティンググループ長(現)	17
取締役	東京支店長	稲田 均	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社名古屋支店長 同 15年3月 当社取締役就任(現) 当社東京支店長(現)	12
取締役	営業本部副本部長兼営業管理グループ長	松江 勇吉	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年7月 三菱商事株式会社関西支社食料部部長代行 同 15年3月 当社取締役就任(現) 当社営業本部副本部長兼営業管理グループ長(現)	-
取締役		中川 英二	昭和31年11月10日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年10月 三菱商事株式会社メルボルン支店生活産業部長(現) 同 16年3月 当社取締役就任(現)	-
監査役 (常勤監査役)		奥村 昭男	昭和17年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業企画室長兼営業管理室長 同 7年3月 当社取締役就任 同 9年3月 当社業務用事業部長 同 11年7月 当社営業本部副本部長兼業務用担当 同 13年3月 当社常勤監査役就任(現)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		大東 敏男	昭和9年9月8日生	昭和28年5月 中外商業株式会社入社 同 30年1月 当社入社 同 49年2月 当社経理部長 同 54年3月 当社取締役就任 同 62年3月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社専務取締役就任 同 9年3月 当社相談役就任 同 10年3月 当社常勤監査役就任 同 11年3月 当社監査役就任(現)	36
監査役		今津 龍三	昭和29年10月22日生	平成9年1月 今津株式会社代表取締役社長就任(現) 同 10年3月 当社監査役就任(現)	330
監査役		佐藤 容子	昭和27年7月27日生	平成3年4月 第二東京弁護士会登録 平成9年4月 神戸弁護士会登録 同 9年4月 佐藤法律事務所所属 同 16年3月 当社監査役就任(現)	-
計					1,103

(注) 1. 監査役今津龍三及び佐藤容子は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役塚本晴之は、取締役社長塚本哲夫の実弟であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第79期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）及び第79期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第80期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)		当連結会計年度末 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金預金		2,926,244		3,024,225	
2.受取手形及び売掛金		7,960,179		7,926,092	
3.有価証券		410,263		-	
4.たな卸資産		2,328,064		2,249,630	
5.繰延税金資産		188,082		223,503	
6.その他		753,575		1,305,815	
貸倒引当金		328		1,211	
流動資産合計		14,566,082	68.5	14,728,056	68.0
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1.建物及び構築物		3,814,155		3,854,095	
減価償却累計額		2,790,917	1,023,237	2,871,468	982,627
2.機械装置及び運搬具		6,885,032		7,374,442	
減価償却累計額		5,664,611	1,220,421	5,891,616	1,482,826
3.土地			993,009		992,602
4.その他		658,443		602,947	
減価償却累計額		523,870	134,573	535,806	67,141
有形固定資産合計		3,371,242	15.9	3,525,197	16.3
(2)無形固定資産		13,693	0.0	13,362	0.1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	1,620,369		1,632,527	
2.長期貸付金		10,383		12,978	
3.繰延税金資産		924,453		852,052	
4.その他		758,684		907,664	
貸倒引当金		3,450		24,210	
投資その他の資産合計		3,310,440	15.6	3,381,012	15.6
固定資産合計		6,695,375	31.5	6,919,571	32.0
資産合計		21,261,458	100.0	21,647,628	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)		当連結会計年度末 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,147,599		3,452,632	
2. 短期借入金		3,050,000		3,050,000	
3. 未払法人税等		54,439		358,392	
4. 未払費用		2,243,240		2,429,347	
5. その他		264,410		480,918	
流動負債合計		9,759,691	45.9	9,771,291	45.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		3,028,823		3,082,663	
2. 役員退職慰労引当金		421,481		419,762	
3. その他		1,700		1,500	
固定負債合計		3,452,005	16.2	3,503,926	16.2
負債合計		13,211,696	62.1	13,275,217	61.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		2,843,203	13.4	-	-
資本準備金		2,407,959	11.3	-	-
連結剰余金		2,733,286	12.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		71,434	0.3	-	-
自己株式		6,121	0.0	-	-
資本合計		8,049,761	37.9	-	-
資本金	3	-	-	2,843,203	13.1
資本剰余金		-	-	2,407,959	11.1
利益剰余金		-	-	3,003,302	13.9
その他有価証券評価差額 金		-	-	179,024	0.8
自己株式	4	-	-	61,079	0.2
資本合計		-	-	8,372,410	38.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,261,458	100.0	21,647,628	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			32,063,305	100.0	32,052,701	100.0
売上原価			18,922,256	59.0	18,328,377	57.2
売上総利益			13,141,048	41.0	13,724,323	42.8
販売費一般管理費	1 5		12,680,803	39.6	12,956,634	40.4
営業利益			460,245	1.4	767,689	2.4
営業外収益						
1. 受取利息		26,689			13,714	
2. 受取配当金		31,597			11,855	
3. 受取保険金		-			5,000	
4. その他		18,656	76,943	0.2	18,089	48,660
営業外費用						
1. 支払利息		26,762			26,476	
2. 為替差損		76,908			112,011	
3. たな卸資産廃棄損		49,202			42,828	
4. その他		31,104	183,977	0.5	22,493	203,810
経常利益			353,211	1.1	612,539	1.9
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入		5			7	
2. 固定資産売却益	2	-			314	
3. 投資有価証券売却益		-	5	0.0	188,506	188,827
特別損失						
1. 貸倒引当金繰入		-			20,100	
2. 固定資産売却損	3	60			113	
3. 固定資産廃棄損	4	27,955			19,791	
4. 投資有価証券評価損		82,102			-	
5. ゴルフ会員権評価損		-			3,760	
6. 製造物賠償責任損失		-	110,118	0.3	146,446	190,211
税金等調整前当期純利益			243,098	0.8	611,155	1.9
法人税、住民税及び事業税		64,934			374,794	
法人税等調整額		86,617	151,551	0.5	33,655	341,138
当期純利益			91,546	0.3	270,016	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,641,739		-
当期純利益			91,546		-
連結剰余金期末残高			2,733,286		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	2,407,959	2,407,959
資本剰余金期末残高			-		2,407,959
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	2,733,286	2,733,286
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	270,016	270,016
利益剰余金期末残高			-		3,003,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		243,098	611,155
2. 減価償却費		412,747	417,725
3. 貸倒引当金の増減額		1,365	21,642
4. 退職給付引当金の増減額		69,930	53,840
5. 役員退職慰労引当金の増減額		39,398	1,719
6. 固定資産廃棄損		27,955	19,791
7. 投資有価証券評価損		82,102	-
8. 投資有価証券売却益		-	188,506
9. 受取利息及び受取配当金		58,286	25,570
10. 為替差損益		76,908	112,011
11. 支払利息		26,762	26,476
12. 売上債権の増減額		236,704	34,086
13. たな卸資産の増減額		276,099	78,434
14. その他流動資産の増減額		188,026	163,773
15. 仕入債務の増減額		207,706	701,311
16. 未払費用の増減額		160,307	186,115
17. その他		88,994	76,606
小計		1,109,478	403,791
18. 利息及び配当金の受取額		58,286	25,570
19. 利息の支払額		26,293	26,956
20. 法人税等の支払額		38,059	70,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,103,411	331,564

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		1,849,121	1,578,119
2. 定期預金の払戻による収入		1,910,129	1,699,037
3. 有形固定資産の取得による支出		421,984	442,494
4. 投資有価証券の取得による支出		463,310	362,617
5. 投資有価証券の売却による収入		1,495,204	717,191
6. 短期貸付金の収支		488,781	499,579
7. その他		348	500
投資活動によるキャッシュ・フロー		182,483	466,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払による支出		2,357	1,884
2. 短期借入れによる収入		990,000	750,000
3. 短期借入金の返済による支出		1,130,000	750,000
4. その他		5,689	54,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,046	56,842
現金及び現金同等物に係る換算差額		351	6
現金及び現金同等物の増減額		1,138,200	191,364
現金及び現金同等物の期首残高		1,274,891	2,413,091
現金及び現金同等物の期末残高		2,413,091	2,221,726

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、六甲フーズ(株)と(株)フロマージュ六甲の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であり、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・ デリバティブ 時価法 ・ たな卸資産 商品製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 主として総平均法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ・ 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であり、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・ デリバティブ 同左 ・ たな卸資産 商品製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ・ 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・ 役員退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針...当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ・ ヘッジ有効性評価の方法...実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金 同左 ・ 役員退職慰労引当金 同左 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ会計の方法 同左 ・ ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針...同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ・ ヘッジ有効性評価の方法...同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は34,863千円であります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は生じておりません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(8) 期末日手形の処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は57,946千円であります。</p> <p>(9) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(10) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました支払オプション料(当連結会計年度14,080千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度166千円)は、当連結会計年度においては金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金71,434千円、繰延税金負債51,728千円が計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成14年12月31日)	当連結会計年度末 (平成15年12月31日)																																										
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 6,000千円</p> <p>2 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">509,957千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">681,653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">29,347</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220,957</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">121,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,317</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	建物及び構築物	簿価	509,957千円	機械装置及び運搬具	"	681,653	土地	"	29,347			1,220,957	建物及び構築物	簿価	121,407千円	土地	"	35,909			157,317	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 6,000千円</p> <p>2 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">513,323千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,043,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,269</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">115,003千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,912</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,452,125株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式273,127株であります。</p>	建物及び構築物	簿価	513,323千円	機械装置及び運搬具	"	1,043,006	土地	"	28,939			1,585,269	建物及び構築物	簿価	115,003千円	土地	"	35,909			150,912
建物及び構築物	簿価	509,957千円																																									
機械装置及び運搬具	"	681,653																																									
土地	"	29,347																																									
		1,220,957																																									
建物及び構築物	簿価	121,407千円																																									
土地	"	35,909																																									
		157,317																																									
建物及び構築物	簿価	513,323千円																																									
機械装置及び運搬具	"	1,043,006																																									
土地	"	28,939																																									
		1,585,269																																									
建物及び構築物	簿価	115,003千円																																									
土地	"	35,909																																									
		150,912																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 販売費一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 1,780,103千円	荷造運送費 1,655,889千円
販売促進費 6,552,567千円	販売促進費 6,834,600千円
給与諸手当 1,822,557千円	給与諸手当 1,795,872千円
退職給付引当金繰入額 226,436千円	退職給付引当金繰入額 257,431千円
役員退職慰労引当金繰入額 39,398千円	役員退職慰労引当金繰入額 58,777千円
2	2 固定資産売却益の内訳
	土地 314千円
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 60千円	機械装置及び運搬具 113千円
4 固定資産廃棄損の内訳	4 固定資産廃棄損の内訳
建物及び構築物 2,680千円	建物及び構築物 4,881千円
機械装置及び運搬具 22,015	機械装置及び運搬具 5,742
その他 3,259	その他 9,167
27,955	19,791
5 販売費一般管理費に含まれる研究開発費は176,252千円であります。	5 販売費一般管理費に含まれる研究開発費は174,744千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金預金勘定 2,926,244	現金預金勘定 3,024,225
有価証券勘定 410,263	有価証券勘定 -
計 3,336,508	計 3,024,225
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 923,417	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 802,499
現金及び現金同等物 2,413,091	現金及び現金同等物 2,221,726

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,294</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,651</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具備品(千円)	取得価額相当額	24,294	減価償却累計額相当額	19,651	期末残高相当額	4,642	1年以内	3,874千円	1年超	768千円	合計	4,642千円	支払リース料	4,858千円	減価償却費相当額	4,858千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,402</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,287千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具備品(千円)	取得価額相当額	21,690	減価償却累計額相当額	6,402	期末残高相当額	15,287	1年以内	4,184千円	1年超	11,103千円	合計	15,287千円	支払リース料	6,436千円	減価償却費相当額	6,436千円
	工具器具備品(千円)																																				
取得価額相当額	24,294																																				
減価償却累計額相当額	19,651																																				
期末残高相当額	4,642																																				
1年以内	3,874千円																																				
1年超	768千円																																				
合計	4,642千円																																				
支払リース料	4,858千円																																				
減価償却費相当額	4,858千円																																				
	工具器具備品(千円)																																				
取得価額相当額	21,690																																				
減価償却累計額相当額	6,402																																				
期末残高相当額	15,287																																				
1年以内	4,184千円																																				
1年超	11,103千円																																				
合計	15,287千円																																				
支払リース料	6,436千円																																				
減価償却費相当額	6,436千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	297,000	3,000
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,000	297,000	3,000
合計		300,000	297,000	3,000

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,472	331,318	152,846	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	77,532	79,634	2,101
		その他	-	-	-
	(3) その他	450,000	455,710	5,710	
	小計	706,005	866,663	160,657	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,792	50,178	19,614	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	10,831	10,780	51
		その他	-	-	-
	(3) その他	89,150	71,321	17,829	
	小計	169,774	132,279	37,495	
合計		875,780	998,943	123,162	

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,426
マネー・マネジメント・ファンド	410,263

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	390,414	200,000	100,000
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	390,414	200,000	100,000

(注) 当連結会計年度において、有価証券について82,102千円 (その他有価証券で時価のある株式81,603千円、時価評価されていない株式499千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	301,200	1,200
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,000	301,200	1,200
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	301,200	1,200

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	247,754	555,066	307,312	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	88,364	92,345	3,980
		その他	-	-	-
	(3) その他	111,662	114,520	2,858	
	小計	447,780	761,931	314,151	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,463	25,595	8,867	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	277,468	273,572	3,895	
	小計	311,932	299,168	12,763	
合計		759,712	1,061,100	301,387	

3．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益	売却の理由
社債	100,000	100,000	-	発行者がコール・オプションを行使したため

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
270,026	188,506	1,063

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,426

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	392,345	200,000	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	392,345	200,000	-

（注） 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社は、通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引並びに通貨オプション取引を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。ただし、当社は為替変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社が行っているデリバティブ取引には将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。為替予約取引、通貨オプション取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社は、通常の取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに備えるために、為替予約取引並びに通貨オプション取引を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。ただし、当社は為替変動リスクに晒されている債権債務のリスク回避を目的とする場合にのみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社が行っているデリバティブ取引には将来の価格変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行もしくは商社であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。為替予約取引、通貨オプション取引の実行及び管理は、経理グループによって行っており、都度担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年12月31日)				当連結会計年度末(平成15年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	503,720	395,780	635,810	132,090	395,780	287,840	452,708	56,928
	合計	503,720	395,780	635,810	132,090	395,780	287,840	452,708	56,928

前連結会計年度末 (平成14年12月31日)	当連結会計年度末 (平成15年12月31日)
1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度の他、当社(提出会社)が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

また、従業員の早期退職等の際し、加算退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度(昭和42年5月1日設立)の他、当社(提出会社)が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

なお、適格退職年金制度は昭和63年3月1日に勤続20年以上、かつ満60歳以上の従業員に対して支給する退職金の30%相当分に対して採用していましたが、その後改定を重ね、平成13年3月1日より嘱託・臨時雇用者を除く勤続1年以上の従業員に対して支給する退職金の50%相当分について採用し現在に至っております。

また、従業員の早期退職等の際し、加算退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	5,205,865	5,532,135
ロ. 年金資産	1,475,924	2,044,661
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,729,941	3,487,474
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	964,457	890,268
ホ. 未認識数理計算上の差異	158,441	127,758
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,607,042	2,469,447
ト. 前払年金費用	421,780	613,216
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,028,823	3,082,663

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金の制度の加入人数割合等により計算した年金資産額(前連結会計年度末2,065,218千円、当連結会計年度末2,303,632千円)は上記年金資産に含まれておりません。

2. 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
イ. 勤務費用(注)1・2	329,763	353,682
ロ. 利息費用	147,716	155,103
ハ. 期待運用収益	13,074	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	74,189	74,189
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,830	16,627
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	546,426	599,601

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.1%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年12月31日)	当連結会計年度末 (平成15年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
たな卸資産評価損 5,885	たな卸資産評価損 5,336
未払費用概算計上額 131,029	未払費用概算計上額 157,051
繰越欠損金 26,465	未払事業税 30,799
未払事業税 1,589	その他 31,904
その他 24,216	繰延税金資産 (流動) 合計 225,090
繰延税金資産 (流動) 合計 189,187	
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金連結消去 1,104	貸倒引当金連結消去 763
繰延税金資産 (流動) の純額 188,082	未収事業税 823
	繰延税金負債 (固定) 合計 1,587
	繰延税金資産 (流動) の純額 223,503
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 805,335	退職給付引当金 804,787
役員退職慰労引当金 177,022	役員退職慰労引当金 170,423
その他 46,410	その他 50,038
繰延税金資産 (固定) 合計 1,028,767	繰延税金資産 (固定) 合計 1,025,249
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金 52,585	固定資産圧縮積立金 50,833
その他有価証券評価差額金 51,728	その他有価証券評価差額金 122,363
繰延税金負債 (固定) 合計 104,314	繰延税金負債 (固定) 合計 173,196
繰延税金資産 (固定) の純額 924,453	繰延税金資産 (固定) の純額 852,052
当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 188,082	流動資産 - 繰延税金資産 223,503
固定資産 - 繰延税金資産 924,453	固定資産 - 繰延税金資産 852,052

前連結会計年度末 (平成14年12月31日)	当連結会計年度末 (平成15年12月31日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	15.8	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.8</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,381千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33,600千円、その他有価証券評価差額金が4,219千円それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	5.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8
法定実効税率	42.0%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0																														
住民税均等割等	15.8																														
その他	1.7																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3																														
法定実効税率	42.0%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																														
住民税均等割等	5.9																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5																														
その他	0.0																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事 (株)	東京都 千代田区	126,608,712	総合商社	(被所有) 直接 15.00% 間接 0.00%	同社の 従業員 兼任 1名 出向 1名	原料の 仕入及 び製品 の販売	仕入 販売	7,004,083 26,945,123	買掛金 売掛金	1,637,414 6,383,889

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事 (株)	東京都 千代田区	126,612,328	総合商社	(被所有) 直接 15.60% 間接 0.00%	同社の 従業員 兼任 1名 出向 1名	原料の 仕入及 び製品 の販売	仕入 販売	6,504,760 26,546,943	買掛金 売掛金	1,247,679 6,367,151

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	375円84銭	1株当たり純資産額	395円31銭
1株当たり当期純利益	4円26銭	1株当たり当期純利益	12円63銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため、記載していません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	-	270,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	270,016
期中平均株式数(株)	-	21,362,683

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,050,000	3,050,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,050,000	3,050,000	-	-

(注) 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年12月31日)		当事業年度末 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金預金			2,824,315		2,922,351
2.受取手形			254,640		249,989
3.売掛金			7,685,450		7,541,661
4.有価証券			410,263		-
5.商品			267,744		328,815
6.製品			904,954		851,915
7.原材料			968,629		904,429
8.仕掛品			37,426		38,081
9.前払費用			53,779		52,695
10.繰延税金資産			185,565		219,923
11.短期貸付金			631,551		1,138,535
12.未収入金			49,267		199,733
13.その他			174,427		100,430
貸倒引当金			175		159
流動資産合計			14,447,842	68.5	14,548,404
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物		3,489,023		3,534,092	
減価償却累計額		2,518,296	970,727	2,600,958	933,133
2.構築物		280,544		281,894	
減価償却累計額		235,219	45,325	238,985	42,908
3.機械装置		6,117,152		6,612,988	
減価償却累計額		4,974,250	1,142,902	5,205,771	1,407,216
4.車両運搬具		85,313		81,577	
減価償却累計額		76,366	8,947	68,803	12,773

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年12月31日)		当事業年度末 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5. 工具器具備品		497,183		501,982		
減価償却累計額		434,813	62,369	446,645	55,336	
6. 土地			993,009		992,602	
7. 建設仮勘定			64,734		5,218	
有形固定資産合計			3,288,015	15.5	3,449,189	16.1
(2) 無形固定資産						
1. 諸施設利用権			1,639		1,389	
2. 電話加入権			11,172		11,091	
無形固定資産合計			12,811	0.1	12,480	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,614,369		1,626,527	
2. 関係会社株式			56,000		56,000	
3. 出資金			1,550		1,550	
4. 従業員長期貸付金			10,383		12,978	
5. 関係会社長期貸付金			100,000		100,000	
6. 長期前払費用			438,093		626,322	
7. 繰延税金資産			909,289		840,010	
8. その他			272,160		232,880	
貸倒引当金			47,873		68,633	
投資その他の資産合計			3,353,972	15.9	3,427,635	16.0
固定資産合計			6,654,799	31.5	6,889,305	32.1
資産合計			21,102,642	100.0	21,437,710	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年12月31日)		当事業年度末 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3		743,495		626,955	
2. 買掛金			3,566,989		2,904,761	
3. 短期借入金			2,960,000		2,960,000	
4. 未払金			78,001		223,963	
5. 未払法人税等			36,604		357,924	
6. 未払消費税等			85,736		105,135	
7. 未払費用			2,216,350		2,375,810	
8. 預り金			90,220		138,762	
9. 設備支払手形			27,657		31,498	
10. その他			837		3,018	
流動負債合計			9,805,892	46.5	9,727,830	45.4
固定負債						
1. 退職給付引当金			2,952,947		3,005,844	
2. 役員退職慰労引当金			409,246		412,410	
3. その他			1,700		1,500	
固定負債合計			3,363,893	15.9	3,419,754	15.9
負債合計			13,169,786	62.4	13,147,585	61.3
(資本の部)						
資本金	2		2,843,203	13.5	-	-
資本準備金			2,407,959	11.4	-	-
利益準備金			293,064	1.4	-	-
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 特別償却積立金		1,960			-	-
2. 固定資産圧縮積立金		72,618			-	-
3. 別途積立金		2,400,000	2,474,578		-	-
(2) 当期末処理損失			151,263			-
その他の剰余金合計			2,323,315	11.0		-
その他有価証券評価差額金			71,434	0.3		-

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年12月31日)		当事業年度末 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
自己株式			6,121	0.0	-	-
資本合計			7,932,855	37.6	-	-
資本金	2		-	-	2,843,203	13.3
資本剰余金						
(1) 資本準備金		-			2,407,959	
資本剰余金合計			-	-	2,407,959	11.2
利益剰余金						
(1) 利益準備金		-			293,064	
(2) 任意積立金						
1. 固定資産圧縮積立金		-			72,618	
2. 別途積立金		-			2,400,000	
(3) 当期末処分利益		-			155,334	
利益剰余金合計			-	-	2,921,017	13.6
その他有価証券評価差額 金			-	-	179,024	0.9
自己株式	4		-	-	61,079	0.3
資本合計			-	-	8,290,124	38.7
負債資本合計			21,102,642	100.0	21,437,710	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,931,386	100.0		31,751,629	100.0
売上原価							
1. 商品及び製品期首棚卸高		985,118			1,172,698		
2. 当期商品仕入高		3,786,777			3,494,807		
3. 当期製品製造原価		15,550,553			14,929,785		
合計		20,322,449			19,597,291		
4. 他勘定振替高	1	108,083			90,561		
5. 商品及び製品期末棚卸高		1,172,698	19,041,667	59.6	1,180,731	18,325,998	57.7
売上総利益			12,889,719	40.4		13,425,631	42.3
販売費一般管理費	2 3		12,533,922	39.3		12,704,846	40.0
営業利益			355,796	1.1		720,784	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		27,369			14,444		
2. 有価証券利息		1,421			1,288		
3. 受取配当金	7	51,597			51,855		
4. 収入賃貸料	7	65,874			55,493		
5. その他		22,112	168,374	0.5	23,156	146,238	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		25,903			25,354		
2. 賃貸資産費用		27,231			26,803		
3. たな卸資産廃棄損		47,992			40,410		
4. 為替差損		76,359			112,577		
5. その他		30,942	208,428	0.6	22,493	227,640	0.7
経常利益			315,743	1.0		639,382	2.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			314		
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	188,506	188,820	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	60			113		
2. 固定資産廃棄損	6	25,839			18,944		
3. 投資有価証券評価損		82,102			-		
4. ゴルフ会員権評価損		-			3,760		
5. 製造物賠償責任損失		-			146,446		
6. 貸倒引当金繰入		-	108,002	0.3	20,100	189,364	0.6
税引前当期純利益			207,740	0.7		638,837	2.0
法人税、住民税及び事 業税		37,814			369,914		
法人税等調整額		88,505	126,319	0.4	35,713	334,201	1.0
当期純利益			81,421	0.3		304,637	1.0
前期繰越損失			232,684			149,302	
中間配当額			-			-	
当期末処分利益 (未 処理損失)			151,263			155,334	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		11,486,255	73.8	10,647,831	71.2
労務費		2,885,580	18.5	3,075,345	20.6
経費		1,191,580	7.7	1,225,254	8.2
当期総製造費用		15,563,416	100.0	14,948,431	100.0
期首仕掛品棚卸高		41,663		37,426	
合計		15,605,079		14,985,858	
他勘定振替高		17,098		17,990	
期末仕掛品棚卸高		37,426		38,081	
当期製品製造原価		15,550,553		14,929,785	

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費 351,549千円
燃料動力費 173,850千円

減価償却費 367,681千円
燃料動力費 181,519千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究等振替高 17,098千円

試験研究等振替高 17,990千円

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年3月28日)			当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年3月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処理損失		151,263	当期末処分利益		155,334
損失処理額			利益処分額		
1. 任意積立金取崩額			1. 利益配当金		105,894
特別償却積立金取崩額		1,960	2. 固定資産圧縮積立金	(注)	1,752
次期繰越損失		149,302	次期繰越利益		47,686

(注) 固定資産圧縮積立金は、事業税の外形標準課税導入に伴う税効果会計の法定実効税率変更によるものであります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針...当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ・ヘッジ有効性評価の方法...実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。 <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>(2) 期末日手形の処理 当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は34,863千円であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針... 同左 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法...同左 <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 期末日手形の処理 当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は57,946千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期において流動資産の「その他」(前期末残高107,122千円)に含めて表示してありました短期貸付金は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記してありました支払オプション料(当期14,080千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前事業年度末 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度末 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金71,434千円、繰延税金負債51,728千円が計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成14年12月31日)	当事業年度末 (平成15年12月31日)																																																						
<p>1. 有形固定資産のうち下記のもは取引保証(極度額570,000千円(株)UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">482,257千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">27,699</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">681,653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">29,347</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220,957</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもは取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">120,309千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,317</td> </tr> </table>	建物	簿価	482,257千円	構築物	"	27,699	機械装置	"	681,653	土地	"	29,347			1,220,957	建物	簿価	120,309千円	構築物	"	1,098	土地	"	35,909			157,317	<p>1. 有形固定資産のうち下記のもは取引保証(極度額570,000千円(株)UFJ銀行370,000千円、三菱商事(株)200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">485,745千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">27,578</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,043,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,269</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもは取引保証(極度額470,000千円(三菱商事(株)230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">113,966千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,912</td> </tr> </table>	建物	簿価	485,745千円	構築物	"	27,578	機械装置	"	1,043,006	土地	"	28,939			1,585,269	建物	簿価	113,966千円	構築物	"	1,036	土地	"	35,909			150,912
建物	簿価	482,257千円																																																					
構築物	"	27,699																																																					
機械装置	"	681,653																																																					
土地	"	29,347																																																					
		1,220,957																																																					
建物	簿価	120,309千円																																																					
構築物	"	1,098																																																					
土地	"	35,909																																																					
		157,317																																																					
建物	簿価	485,745千円																																																					
構築物	"	27,578																																																					
機械装置	"	1,043,006																																																					
土地	"	28,939																																																					
		1,585,269																																																					
建物	簿価	113,966千円																																																					
構築物	"	1,036																																																					
土地	"	35,909																																																					
		150,912																																																					
<p>2. 授権株式数 36,000,000株 発行済株式数 21,452,125株</p>	<p>2. 授権株式数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 21,452,125株</p>																																																						
<p>3. 関係会社に対する債権及び債務 買掛金 576,815千円</p>	<p>3. 関係会社に対する債権及び債務 買掛金 507,544千円</p>																																																						
<p>4.</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 273,127株であります。</p>																																																						
	<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 179,024千円であります。</p>																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																												
<p>1 . 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝見本研究等振替高</td> <td style="text-align: right;">98,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料へ振替高</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄処分</td> <td style="text-align: right;">8,312</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,083</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は92%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,779,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,554,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,724,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,560千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費一般管理費に含まれる研究開発費は176,252千円であります。</p> <p>5 . 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">20,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,839</td> </tr> </table> <p>7 . 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入賃貸料</td> <td style="text-align: right;">65,514</td> </tr> </table>	宣伝見本研究等振替高	98,761千円	原材料へ振替高	1,010	廃棄処分	8,312		108,083	荷造運送費	1,779,046千円	販売促進費	6,554,113千円	給与諸手当	1,724,766千円	退職給付引当金繰入額	218,905千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,113千円	減価償却費	29,560千円	車両運搬具	60千円	建物	2,522千円	構築物	38	機械装置	20,049	車両運搬具	210	工具器具備品等	3,018		25,839	受取配当金	20,000千円	収入賃貸料	65,514	<p>1 . 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝見本研究等振替高</td> <td style="text-align: right;">78,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄処分</td> <td style="text-align: right;">11,619</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,561</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は91%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,604,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,759,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,702,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,752千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費一般管理費に含まれる研究開発費は174,744千円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">8,840</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,944</td> </tr> </table> <p>7 . 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入賃貸料</td> <td style="text-align: right;">55,233</td> </tr> </table>	宣伝見本研究等振替高	78,942千円	廃棄処分	11,619		90,561	荷造運送費	1,604,971千円	販売促進費	6,759,483千円	給与諸手当	1,702,006千円	退職給付引当金繰入額	251,577千円	役員退職慰労引当金繰入額	54,792千円	減価償却費	24,752千円	土地	314千円	車両運搬具	113千円	建物	3,824千円	構築物	654	機械装置	5,364	車両運搬具	260	工具器具備品等	8,840		18,944	受取配当金	40,000千円	収入賃貸料	55,233
宣伝見本研究等振替高	98,761千円																																																																												
原材料へ振替高	1,010																																																																												
廃棄処分	8,312																																																																												
	108,083																																																																												
荷造運送費	1,779,046千円																																																																												
販売促進費	6,554,113千円																																																																												
給与諸手当	1,724,766千円																																																																												
退職給付引当金繰入額	218,905千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	33,113千円																																																																												
減価償却費	29,560千円																																																																												
車両運搬具	60千円																																																																												
建物	2,522千円																																																																												
構築物	38																																																																												
機械装置	20,049																																																																												
車両運搬具	210																																																																												
工具器具備品等	3,018																																																																												
	25,839																																																																												
受取配当金	20,000千円																																																																												
収入賃貸料	65,514																																																																												
宣伝見本研究等振替高	78,942千円																																																																												
廃棄処分	11,619																																																																												
	90,561																																																																												
荷造運送費	1,604,971千円																																																																												
販売促進費	6,759,483千円																																																																												
給与諸手当	1,702,006千円																																																																												
退職給付引当金繰入額	251,577千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	54,792千円																																																																												
減価償却費	24,752千円																																																																												
土地	314千円																																																																												
車両運搬具	113千円																																																																												
建物	3,824千円																																																																												
構築物	654																																																																												
機械装置	5,364																																																																												
車両運搬具	260																																																																												
工具器具備品等	8,840																																																																												
	18,944																																																																												
受取配当金	40,000千円																																																																												
収入賃貸料	55,233																																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">24,294</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">19,651</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具備品(千円)	取得価額相当額	24,294	減価償却累計額相当額	19,651	期末残高相当額	4,642	1年以内	3,874千円	1年超	768千円	合計	4,642千円	支払リース料	4,858千円	減価償却費相当額	4,858千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">21,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,402</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">15,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,287千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具備品(千円)	取得価額相当額	21,690	減価償却累計額相当額	6,402	期末残高相当額	15,287	1年以内	4,184千円	1年超	11,103千円	合計	15,287千円	支払リース料	6,436千円	減価償却費相当額	6,436千円
	工具器具備品(千円)																																				
取得価額相当額	24,294																																				
減価償却累計額相当額	19,651																																				
期末残高相当額	4,642																																				
1年以内	3,874千円																																				
1年超	768千円																																				
合計	4,642千円																																				
支払リース料	4,858千円																																				
減価償却費相当額	4,858千円																																				
	工具器具備品(千円)																																				
取得価額相当額	21,690																																				
減価償却累計額相当額	6,402																																				
期末残高相当額	15,287																																				
1年以内	4,184千円																																				
1年超	11,103千円																																				
合計	15,287千円																																				
支払リース料	6,436千円																																				
減価償却費相当額	6,436千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月31日現在)及び当事業年度(平成15年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成14年12月31日)		当事業年度末 (平成15年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
たな卸資産評価損	5,885	たな卸資産評価損	5,336
未払費用概算計上額	131,029	未払費用概算計上額	154,764
繰越欠損金	26,465	未払事業税	30,787
その他	22,184	その他	29,035
繰延税金資産(流動)合計	<u>185,565</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>219,923</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	781,837	退職給付引当金	780,833
役員退職慰労引当金	171,883	役員退職慰労引当金	167,438
その他	59,883	その他	64,934
繰延税金資産(固定)合計	<u>1,013,604</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>1,013,206</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	52,585	固定資産圧縮積立金	50,833
その他有価証券評価差額金	51,728	その他有価証券評価差額金	122,363
繰延税金負債(固定)合計	<u>104,314</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>173,196</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>909,289</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>840,010</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9
住民税均等割等	18.2	住民税均等割等	5.5
その他	2.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.8</u>	その他	0.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.3</u>
		3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,965千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が33,185千円、その他有価証券評価差額金が4,219千円それぞれ増加しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	370.38円	1株当たり純資産額	391.43円
1株当たり当期純利益	3.79円	1株当たり当期純利益	14.26円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため、記載していません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	-	304,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	304,637
期中平均株式数(株)	-	21,362,683

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	加藤産業(株)	165,328	166,154
		(株)UFJホールディングス	231	119,377
		三菱商事(株)	72,300	82,132
		(株)イオン	18,624	66,860
		(株)みずほフィナンシャル・グループ (優先株式)	50	50,000
		新光証券(株)	145,212	47,048
		(株)菱食	3,184	9,585
		(株)東京三菱フィナンシャル・グループ	11	9,212
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	25	8,310
		(株)関西スーパーマーケット	12,258	7,968
		その他25銘柄	125,802	79,439
		小計	543,025	646,089
		計	543,025	646,089

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	三和銀行ユーロ円建期限付劣後債	200,000	200,000
		第39回 東芝 社債	300,000	300,000
		小計	500,000	500,000
	その他有 価証券	転換社債(8銘柄)	90,000	92,345
		小計	90,000	92,345
		計	590,000	592,345

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		UFJパートナーズピムコ	20,000	199,100
		新光国内社債 F20026	10,000	100,450
		ブランドエクイティ	5,000	31,910
		その他4銘柄	7,921	56,632
		小計	42,921	388,092
		計	42,921	388,092

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,489,023	57,812	12,743	3,534,092	2,600,958	91,580	933,133
構築物	280,544	2,864	1,514	281,894	238,985	4,626	42,908
機械装置	6,117,152	548,718	52,882	6,612,988	5,205,771	279,039	1,407,216
車両運搬具	85,313	7,480	11,216	81,577	68,803	3,092	12,773
工具器具備品	497,183	20,914	16,115	501,982	446,645	27,107	55,336
土地	993,009	-	407	992,602	-	-	992,602
建設仮勘定	64,734	619,121	678,637	5,218	-	-	5,218
有形固定資産計	11,526,961	1,256,910	773,517	12,010,355	8,561,165	405,446	3,449,189
無形固定資産							
諸施設利用権	-	-	-	6,566	5,177	250	1,389
電話加入権	-	-	-	11,091	-	-	11,091
無形固定資産計	-	-	-	17,658	5,177	250	12,480
長期前払費用	454,172	193,389	1,170	646,391	20,069	5,160	626,322
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械装置の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 稲美工場 乳製品製造設備 541,006千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,843,203	-	-	2,843,203
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(21,452,125)	(-)	(-)	(21,452,125)
	普通株式 (千円)	2,843,203	-	-	2,843,203
	計 (株)	(21,452,125)	(-)	(-)	(21,452,125)
	計 (千円)	2,843,203	-	-	2,843,203
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,407,959	-	-	2,407,959
	計 (千円)	2,407,959	-	-	2,407,959
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	293,064	-	-	293,064
	(任意積立金)				
	特別償却積立金 注2 (千円)	1,960	-	1,960	-
	固定資産圧縮積立金 (千円)	72,618	-	-	72,618
	別途積立金 (千円)	2,400,000	-	-	2,400,000
	計 (千円)	2,767,643	-	1,960	2,765,682

(注) 1. 当期末既発行株式の中には当社所有の自己株式が273,127株含まれております。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,048	20,919	-	175	68,792
役員退職慰労引当金	409,246	54,792	51,628	-	412,410

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,267
預金	
当座預金	1,346,402
普通預金	7,476
通知預金	670,000
定期預金	175,000
信託預金	65,853
外貨預金	654,351
小計	2,919,084
合計	2,922,351

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大成紙工社	156,226
日本ハム惣菜(株)	26,408
(株)日食	15,738
日東アリマン(株)	10,647
塩野香料(株)	8,508
その他	32,459
計	249,989

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年1月期日	53,616
2月期日	70,838
3月期日	125,534
計	249,989

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	6,244,928
日本生活協同組合連合会	310,151
(株)サトー商会	67,676
(株)ヨーク	58,411
カルビー(株)	54,855
その他	805,637
計	7,541,661

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100(\%)$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12(\text{月})$
7,685,450	33,780,949	33,924,739	7,541,661	81.8	2.68

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

d. たな卸資産

区分	チーズ (千円)	ナッツ (千円)	デザート (千円)	チョコレート (千円)	その他 (千円)	計(千円)
商品	58,054	42,212	41,200	187,348	-	328,815
製品	684,934	-	-	166,981	-	851,915
原材料	904,429	-	-	-	-	904,429
仕掛品	38,081	-	-	-	-	38,081
計	1,685,500	42,212	41,200	354,329	-	2,123,243

e. 短期貸付金

相手先	金額(千円)
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	1,000,000
その他	138,535
計	1,138,535

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大成紙工社	199,393
日本金属箔工業(株)	96,151
アサヒフーズ(株)	79,957
(株)タカラ	39,406
富士製箔工業(株)	35,031
その他	177,013
計	626,955

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年1月期日	114,787
2月期日	209,161
3月期日	287,734
4月期日	15,271
計	626,955

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,247,679
六甲フーズ(株)	431,589
(株)日本エヌ・ゼット・エム・ピー	241,102
大日本印刷(株)	109,142
(株)北海道チーズセンター	75,955
その他	799,293
計	2,904,761

c. 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)UFJ銀行	1,100,000
(株)三井住友銀行	760,000
(株)みずほ銀行	500,000
住友信託銀行(株)	400,000
(株)東京三菱銀行	200,000
計	2,960,000

d. 未払費用

相手先	金額（千円）
従業員	357,502
(株)雪印アクセス	343,359
(株)明治屋	126,795
福岡運輸(株)	84,535
(株)菱食	82,497
その他	1,381,120
計	2,375,810

e. 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(有)岡電気	13,367
ユーワイメカニクス(株)	10,807
兵庫トヨタ自動車(株)	5,764
その他	1,558
計	31,498

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成16年 1月期日	6,874
2月期日	19,395
3月期日	3,051
4月期日	2,177
計	31,498

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1 2 月 3 1 日
定時株主総会	3 月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	1 2 月 3 1 日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満の端数表示株券
中間配当基準日	6 月 3 0 日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	2 0 0 円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された 1 単元 (1,000株) 以上の株式を所有する株主に対して3,000円相当の当社製品を贈呈

(注) 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.qbb.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月31日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第80期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月26日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月28日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月2日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年3月28日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が六甲バター株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成15年3月28日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 西田 隆行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が六甲バター株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。